

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2003年11月21日
信託期間	2003年11月21日～2023年10月20日
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の新興市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第17期

決算日 2020年10月20日

J-Stock アクティブ・オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「J-Stock アクティブ・オープン」は、去る2020年10月20日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J-Stock Index			株式比率 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配	期中 騰落 中率	(参考指数)	期騰 落 中率	組入比率			
第13期 (2016年10月20日)	円 17,787	円 1,900	% 25.2	ポイント 2,416.21	% 14.3	% 85.6	% -	百万円 497	
第14期 (2017年10月20日)	21,817	2,400	36.1	3,371.06	39.5	96.7	-	4,997	
第15期 (2018年10月22日)	22,434	200	3.7	3,115.49	△ 7.6	89.6	-	2,501	
第16期 (2019年10月21日)	21,139	0	△ 5.8	3,169.07	1.7	88.0	-	1,955	
第17期 (2020年10月20日)	21,398	50	1.5	3,711.95	17.1	87.4	-	1,474	

J-Stock Indexとは、JASDAQ上場銘柄のうち、売買代金および時価総額などについて一定の基準で選定されたJ-Stock銘柄で構成され、時価総額加重平均方式により算出される株価指数です。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J-Stock Index		株式比率 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率		
(期首) 2019年10月21日	円 21,139	% -	ポイント 3,169.07	% -	% 88.0	% -
10月末	21,699	2.6	3,199.25	1.0	90.6	-
11月末	22,634	7.1	3,397.99	7.2	86.0	-
12月末	23,498	11.2	3,506.29	10.6	89.1	-
2020年1月末	22,246	5.2	3,295.75	4.0	90.8	-
2月末	19,233	△ 9.0	2,804.84	△ 11.5	89.3	-
3月末	16,681	△ 21.1	2,673.75	△ 15.6	89.4	-
4月末	18,175	△ 14.0	2,946.70	△ 7.0	89.2	-
5月末	19,814	△ 6.3	3,330.70	5.1	85.8	-
6月末	19,667	△ 7.0	3,355.07	5.9	89.2	-
7月末	18,836	△ 10.9	3,310.76	4.5	89.9	-
8月末	20,720	△ 2.0	3,487.12	10.0	90.0	-
9月末	20,975	△ 0.8	3,624.65	14.4	89.4	-
(期末) 2020年10月20日	21,448	1.5	3,711.95	17.1	87.4	-

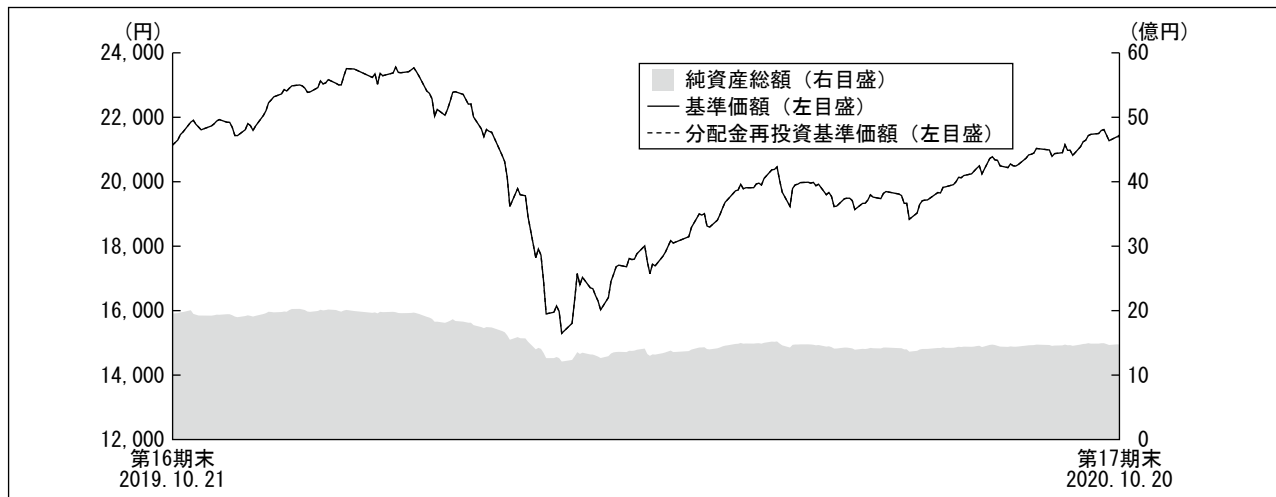
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：21,139円

第17期末：21,398円 (既払分配金 50円)

騰落率：+1.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルスの流行の影響で成長が加速したパピレスや歯愛メディカルを株価が上昇した後に売却したことが、基準価額の上昇要因となりました。継続保有している銘柄では、コプロ・ホールディングスが堅調な業績を評価され上昇したことが、運用成績に貢献しました。

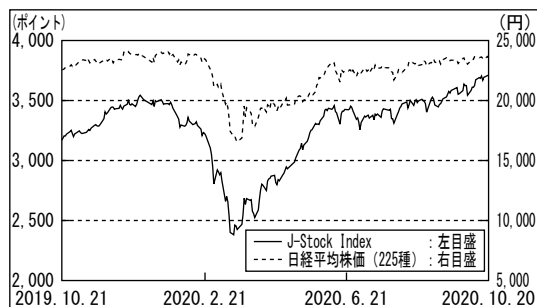
(下落要因)

当期後半における新興市場の上昇局面において、当ファンドが投資対象とする割安銘柄の株価の回復が総じて鈍く、当期中盤の急落分を埋めきれなかったことが基準価額の下落要因となりました。個別銘柄では、液晶市場の成熟化で業績が悪化したエスケーエレクトロニクスが大きく下落しました。

【投資環境】

当期は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が弱まったことで堅調に始まりましたが、2020年に入ると中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する危機感が広がり、1月から3月にかけて株価は急落しました。しかし、実際に日本や欧米に感染が拡大してからは、株価がむしろ急回復し、通期で日経平均株価（225種）は、4.5%上昇しました。特に新興市場に上場する成長イメージの強い銘柄が大幅に上昇した結果、J-Stock Indexの騰落率は、+17.1%に達しました。

市況の推移



【ポートフォリオ】

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種別では、利益確定などによって電気機器の組入比率が低下する一方、コプロ・ホールディングスの上昇や直近の新規公開銘柄の買い付けなどによって、サービス業の組入比率が上昇しました。

組入上位業種

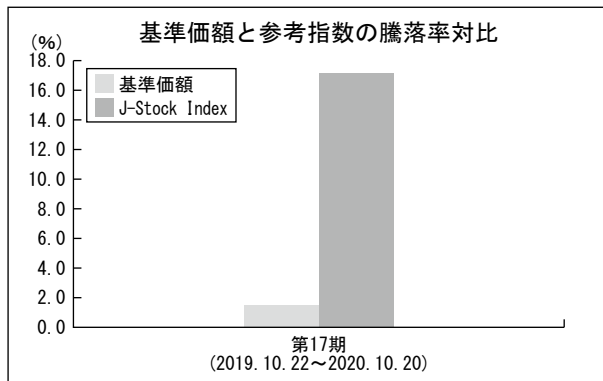
(2020年10月20日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.1%
2 サービス業	11.1%
3 不動産業	11.1%
4 情報・通信業	8.7%
5 証券、商品先物取引業	8.1%
6 化学	6.4%
7 建設業	4.5%
8 鉄鋼	3.7%
9 機械	3.7%
10 その他製品	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第17期	
	2019年10月22日 ～2020年10月20日	
当期分配金 (円)		50
(対基準価額比率) (%)		0.23
当期の収益 (円)		50
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		12,098

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新興市場において、当期後半に急上昇した成長イメージが強い銘柄群の値動きは荒っぽさを増しており、反落リスクは拡大の一途をたどっています。一方、当ファンドが投資対象とする割安銘柄には依然として投資家から放置されているものが多く、実体経済の正常化につれて上昇することが期待できます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

1万口当りの費用明細

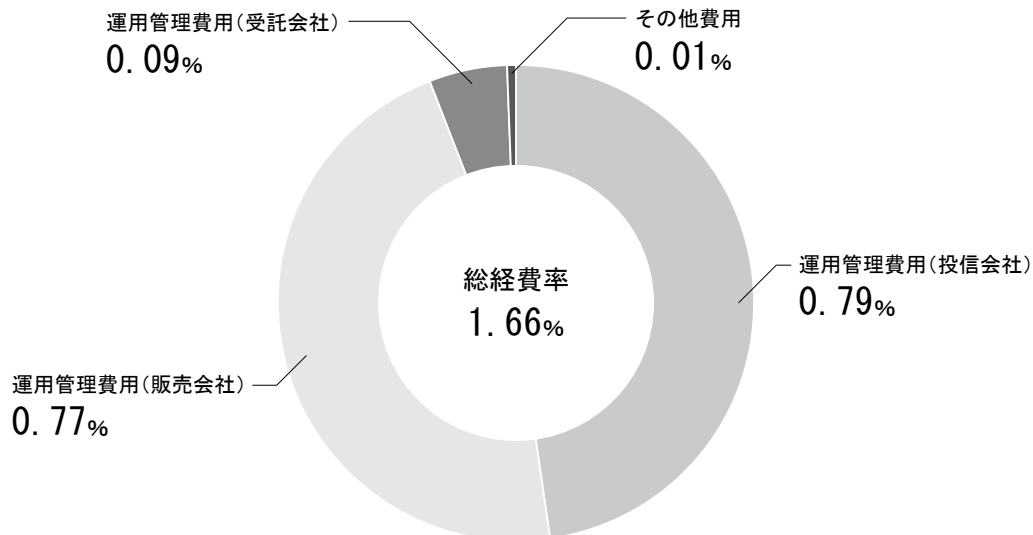
項目	当期		項目の概要
	2019年10月22日～2020年10月20日		
	金額	比率	
信託報酬	335円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,348円です。
(投信会社)	(161)	(0.790)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(156)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.137	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(28)	(0.137)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	365	1.792	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.66%です。

売買及び取引の状況

（2019年10月22日から2020年10月20日まで）

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 677,400 (△921,797)	千円 911,748 ()	株 971,703	千円 1,344,606

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,256,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,424,807千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.58

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

■株 式

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エフティグループ	68.1	96,115	1,411	アパールデータ	40	107,254	2,681
GMOフィナンシャルホールディングス	135.6	82,390	607	パピレス	40	100,529	2,513
フクダ電子	8.8	67,974	7,724	歯愛メディカル	23.9	82,095	3,434
オリコン	60	56,199	936	昭和真空	43.4	71,152	1,639
ヒロセ通商	24.4	44,246	1,813	小田原エンジニアリング	30.6	66,370	2,168
ディーエムエス	20	43,364	2,168	SEMITEC	18.7	61,648	3,296
小田原エンジニアリング	17.6	38,242	2,172	エフティグループ	44.8	57,465	1,282
ニッポン高度紙工業	28.9	34,674	1,199	IMV	123.3	48,972	397
歯愛メディカル	10.7	31,587	2,952	ベネフィットジャパン	25.8	42,243	1,637
ヴィス	39.2	30,545	779	シグマ光機	22.7	37,354	1,645

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 911	百万円 146	% 16.1	百万円 1,344	百万円 239	% 17.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,183千円
うち利害関係人への支払額(B)	382千円
(B)/(A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月20日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)			
大成温調	—	0.4	743
高橋カーテンウォール工業	83.9	68.1	35,207
ヴィス	—	39.2	30,223
パルプ・紙 (3.6%)			
ニッポン高度紙工業	—	28.9	39,737
ハビックス	—	11.1	6,071
化学 (7.3%)			
タカギセイコー	7.4	2.2	3,755
松本油脂製菓	1.7	0.3	3,090
ナトコ	22	22	24,926
綜研化学	36	31.5	45,675
東洋ドライルーブ	2.8	—	—
ムトー精工	—	35.2	17,142
ゴム製品 (0.6%)			
朝日ラバー	10.9	10.9	7,510
鉄鋼 (4.2%)			
東北特殊鋼	38.4	38.4	54,412
金属製品 (0.1%)			
イハラサイエンス	1	1	1,671
機械 (4.2%)			
小田原エンジニアリング	13	—	—
太陽工機	23.7	23.7	23,178
昭和真空	43.4	—	—
ニチダイ	40.7	40.7	18,315
放電精密加工研究所	27.8	—	—
KVK	9.9	7.5	12,472
電気機器 (18.4%)			
S E M I T E C	21.3	2.6	9,295
エスケーエレクトロニクス	40.8	50	59,700
メイコー	40	34	66,130
オーデリック	4.4	—	—
フェローテックホールディングス	42.4	—	—
アパールデータ	40	—	—
芝浦電子	23.4	23.4	55,621
フクダ電子	—	6.5	46,605
輸送用機器 (3.4%)			
ユタカ技研	4.4	4.4	6,300
ムロコーポレーション	41.2	36.5	37,595

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.1%)			
シグマ光機	22.7	—	—
国際計測器	8.4	2.2	1,828
I MV	123.3	—	—
その他製品 (3.9%)			
ビーアンドビー	—	9.9	11,870
シー・エス・ランパー	—	10.2	15,534
遠藤製作所	56.4	52.1	22,976
倉庫・運輸関連業 (—)			
エージービー	24.2	—	—
情報・通信業 (9.9%)			
パピレス	30	—	—
ベネフィットジャパン	25.8	—	—
うるる	13.6	—	—
日本コンピュータ・ダイナミクス	65.7	48	26,304
オリコン	—	60	52,200
沖縄セルラー電話	9.9	12	49,320
卸売業 (2.9%)			
エフティグループ	—	23.3	31,455
歯愛メディカル	13.2	—	—
アイナボホールディングス	3.6	5.8	5,405
小売業 (1.5%)			
ナフコ	7.5	—	—
デファクトスタンダード	50.8	—	—
ビジョナリーホールディングス	1,000	56.3	19,142
証券・商品先物取引業 (9.3%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	—	95	62,985
ヒロセ通商	14.1	27.8	56,934
その他金融業 (—)			
日本リビング保証	11.7	—	—
不動産業 (12.7%)			
ランディックス	—	1.5	2,646
アズマハウス	7	—	—
レーサム	70	58.8	60,387
シノケングループ	45.9	60	64,140
和田興産	47.1	50	36,250
サービス業 (12.7%)			
n m s ホールディングス	52.6	—	—
イオレ	2.7	1	1,997

J-Stock アクティブ・オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平安レイサービ	17	14.9	12,322
翻訳センター	4	8.2	9,790
日本エス・エイチ・エル	0.1	—	—
エイジス	—	3.2	10,160
日宣	8	2.9	3,729
MS&Consulting	4.8	—	—
クックビズ	3.1	—	—
コプロ・ホールディングス	20	16	52,400
ジェイック	—	0.9	2,664
スポーツフィールド	—	2.5	6,762
きずなホールディングス	—	1.2	1,538

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォースタートアップス	—	10.9	18,431
三協フロンテア	4.8	4.3	16,512
ディーエムエス	5	20	27,580
合 計	株 数、金 額	株 数	評 価 額
	2,393.5	1,177.4	1,288,647
	銘柄数<比率>	56銘柄	51銘柄 <87.4%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,288,647	86.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	209,093	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,497,740	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,497,740,625円
コール・ローン等	202,379,225
株式(評価額)	1,288,647,000
未 収 配 当 金	6,714,400
(B) 負 債	22,952,115
未 払 金	4,610,251
未 払 収 益 分 配 金	3,446,118
未 払 解 約 金	2,948,206
未 払 信 託 報 酬	11,789,733
そ の 他 未 払 費 用	157,807
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,474,788,510
元 本	689,223,766
次 期 繰 越 損 益 金	785,564,744
(D) 受 益 権 総 口 数	689,223,766口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	21,398円

*元本状況

期首元本額	925,030,557円
期中追加設定元本額	208,883,784円
期中一部解約元本額	444,690,575円

損益の状況

自2019年10月22日
至2020年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,009,758円
受 取 配 当 金	32,111,337
受 取 利 息	3,444
そ の 他 収 益 金	1,591
支 払 利 息	△ 106,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,500,860
売 買 益	288,689,339
売 買 損	△270,188,479
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,488,279
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	24,022,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,702,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	776,690,599
(配 当 等 相 当 額)	(387,202,952)
(売 買 損 益 相 当 額)	(389,487,647)
(G) 計 (D+E+F)	789,010,862
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,446,118
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	785,564,744
追 加 信 託 差 損 益 金	776,690,599
(配 当 等 相 当 額)	(387,202,952)
(売 買 損 益 相 当 額)	(389,487,647)
分 配 準 備 積 立 金	57,171,306
繰 越 損 益 金	△ 48,297,161

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	15,224,136円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	776,690,599
(D) 分 配 準 備 積 立 金	45,393,288
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	837,308,023
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(12,148.57)
収 益 分 配 金	3,446,118
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(50)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。